

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a005290000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月29日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月26日 ～ 2029年2月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要がある、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center：GNLDC）の整備が必要となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。 【人月合計】 約72人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDIは2025年9月末に署名予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00563000000	調達件名	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査		
公示日（予定）		2025年10月29日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年1月26日 ～ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュ人民共和国の森林被覆率はアジア諸国の平均と比しても低く、都市の人口増加、違法・無計画な伐採等による森林減少が深刻な状況にある。2000年に約262万haであった森林面積は、2015年にかけて約325千ha減少した。バングラデシュ森林局は当国全土の森林管理を担っているが、海岸沿いや内陸の河川沿いの（違法伐採の監視を含む）森林モニタリングが十分に出来ておらず、また適切な森林管理に資するデータ管理に必要な機材等が著しく不足している。本事業では、バングラデシュ森林局に森林管理用機材を整備することにより、当国における森林減少・劣化の防止及び森林生態系保全のための能力強化を図り、もって気候変動の緩和及び適応に寄与することを目的とする。 【目的】無償資金協力の活用を前提として、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算等を提案することを目的とする。 【活動内容】本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査I、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査IIの計2回の現地調査を予定している。			留意	【業務従事者の専門分野】本案件では船舶、ドローン及び森林分野に係る業務の専門性を求めます。（船舶の規格や種類については、本調査において、バングラデシュ政府側と協議の上で決定。バングラデシュ森林局が沿岸域等において森林管理を実施するために必要な規格・種類となる予定。） 【人月合計】約13人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				事項		
内容				事項		

コンサルタント等契約（業務実施）（2025年10月22日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a005900000000	調達件名	モロッコ国流域とダム貯水池のための総合土砂管理プロジェクト		
公示日（予定）		2025年10月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2026年1月19日	～	2030年1月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モロッコは乾燥地域及び半乾燥地域に属し、近年は、気候変動による影響で降雨量が減少しており、2050年には降水量が現在と比較して20%程度減少すると予測されており、水資源賦存量の減少に直面しているとされる。ダム堆砂によって既に約12%の貯水容量が失われており、ダム堆砂対策は水資源供給能力の確保において大きな課題となっている。ダム上下流域における土砂生産・流出状況のモニタリング及び流域保全等の抑制対策などを含めた総合土砂対策が必要となっている。 【目的】 Moulouya流域及びSebou流域において、総合土砂管理計画の策定及びパイロット活動の実施、協議体の形成と機能強化等を行うことにより、総合土砂管理計画の策定および実施のための強化を図り、もってモロッコ国の総合土砂管理計画で提案された優先プロジェクトの実施およびパートナーシップの強化に寄与することを目的とする。 【業務内容】 成果１：各対象流域において、ダム貯水池への土砂生産・流出およびダム堆砂が水資源の利用可能性に及ぼす影響を、気候変動の影響を考慮して分析する。 成果２：各対象流域の総合土砂管理計画を策定し、その有効性を確認するためのパイロット活動を実施する。 成果３：各対象流域の地方政府・地域住民および水資源・土砂管理の関連機関を含む、総合土砂管理のための協議体を形成し、機能させる。 成果４：各対象流域において、総合土砂管理のための能力開発と、関係組織間の調整を確保する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では、流域総合土砂管理、統合水資源管理に係る専門性を求めます。 【人月合計】 55人月程度を想定。 【国際約束（RD）締結状況】 2025年9月にRD署名済。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00571000000	調達件名	アフリカ地域（広域）南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年1月30日	～	2030年9月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】南部アフリカ地域における「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」のクラスター事業戦略の効果を最大化を目指し、クラスターのプラットフォーム活動及び事業推進に対応する複数の個別案件を、案件形成に係る技術支援も含めて一括で行う。 【目的】南部アフリカ地域において、CoE及び各国のカイゼン・アプローチ普及拠点を通じて、普及企業が増え、普及先企業の企業競争力が向上する。 【リージョナル成果】 1.南部アフリカ各国（マラウイ、モーリシャス、A国、B国、C国）のカイゼン実施・BDS提供機関の運営能力が強化される。 2.南部アフリカ各国でカイゼン・アプローチ普及企業が増え、対象企業の企業競争力が向上する。 3.南部アフリカ地域でのカイゼン・アプローチ普及方法が標準化される。 4.南部アフリカ地域内の国の間で、カイゼン・アプローチが普及される。 5.カイゼン・アプローチ普及先の企業において、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進し、Gender Smart Business企業が増加する。 【個別案件】（以下期間は現時点での想定であり変更の可能性があります。） ・アフリカ地域「グローバル・カイゼン・ネットワーク推進にかかる情報収集・確認調査（フェーズ3）」（2026年3月-2030年9月） ・モーリシャス「モーリシャス共和国及び周辺国へのカイゼン・アプローチ普及プロジェクト（プロジェクト本体）」（2025年12月-2028年9月） ・マラウイ「カイゼン・アプローチを活用した産業化促進プロジェクト（プロジェクト本体）」（2026年度-2028年度） ・A国「技術協力プロジェクトA（詳細計画策定調査、及びプロジェクト本体）」（本体：2027年7月-2030年6月） ・B国「開発調査型技術協力B（詳細計画策定調査、及びプロジェクト本体）」（本体：2027年9月-2030年8月） ・C国「技術協力プロジェクトC（詳細計画策定調査、及びプロジェクト本体）」（本体：2027年度上半期-2029年度）			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、カイゼン／BDS 提供制度構築に係る専門性を求める。 【人月合計】 約240人月 【関連報告書公開情報】 クラスター事業戦略 アフリカ・カイゼン・イニシアティブ 【その他留意事項】 ・個別案件のうち、A国、B国、C国の案件は未採択。 ・モーリシャス案件はRD署名は未了（詳細計画策定調査済）。 ・マラウイ案件は詳細計画策定調査前。 ・南部アフリカ地域：南アフリカ共和国、レソト、エスワティニ、ナミビア、アンゴラ、ボツワナ、ジンバブエ、ザンビア、モザンビーク、マラウイ、マダガスカル、モーリシャス、コモロ、サントメプリンシペ、赤道ギニア ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00592000000	調達件名	南アフリカ国障害と開発関連協力事業に係る案件レビュー調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年12月24日 ～ 2026年7月7日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	社会開発省（DSD）とJICAは2012年から地域における障害者のエンパワメントと障害主流化を促進するための技術協力事業を実施し、障害者・行政官・主要関係者によるプラットフォームの形成と、障害者のエンパワメントを通し、地域における障害主流化促進に障害者が参加する方法（DEMアプローチ）の手順とツールを開発した。2021年からDSDとJICAはDEMアプローチを活用して、障害児と家族のエンパワメント及び地域生活支援サービスの開発にかかる活動を実施中である。 一方で、これまでJICAが実施してきた一連の協力事業による南アフリカの政策的取り組みへのインパクト・効果や課題については、十分な議論がなされてこなかった。そのため、本業務において、JICAがこれまで実施してきている協力案件に関する成果の発現状況ならびに対象国の現状（政策的なインパクト、カウンターパートの状況、好事例等）の情報収集と整理を行い、協力案件で採用したアプローチの課題や教訓を抽出する。これらを踏まえて、南アフリカにおける障害に係る政策的・社会的インパクトを分析し、今後の案件形成・協力への提言を取りまとめることを目的とする。 【活動内容】 JICAが南アフリカにおいて実施してきた以下の対象案件及び副次案件を対象とし、国内調査及び現地調査を実施し、今後の協力の方向性を提案する。 対象案件 個別専門家「障害主流化促進アドバイザー」 技術協力プロジェクト「障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト」 個別専門家「障害児及び家族支援アドバイザー」 副次案件 技術協力プロジェクト「障害児および家族のためのレスパイトケアサービス拡大プロジェクト」			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、障害と開発に係る専門性を求めます。 【人月合計】 4.74人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00606000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏持続的な統合型都市交通システム実現支援プロジェクト		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2026年1月23日 ～ 2029年4月6日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コートジボワール共和国の中心都市であるアビジャンでは、近年の急速な都市化と人口増加に伴い都市圏の交通量が増大し、交通渋滞が深刻化の一途を辿っている。そのため、JICAは「大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト（SDUGA）」において、アビジャンの都市交通マスタープランを策定し、続く「大アビジャン圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト（SDUGA2）」では、その交通マスタープランの改訂及び実施促進を行った。SDUGAでは複数の優先プロジェクトが提案されたが、これらの中から世界銀行がBRT（Bus Rapid Transit）東西線整備、フランス政府がMRT（Mass Rapid Transit）南北線整備の支援を決定し、これら大量輸送機関の導入が現在着々と進行している。しかしながら、今後も増大し続ける交通需要に対応するためには、かかるインフラ整備のみならず、データを利活用した効率的なインフラ計画・運用を含めた総合的な交通管理対策、路上交通の効率化及び公共交通の利便性の向上がますます求められるようになっていく。かかる状況の中、AMUGA（アビジャン都市交通機構）が設立された。 【目的】 本事業は、大アビジャン圏において、1）都市交通管理体制にかかるAMUGAの段階的な強化方針の確定、2）交通データの利活用にかかる体制の整備、及び3）パイロットプロジェクトを通じて路上交通・公共交通の管理能力を強化することにより、AMUGAの都市交通管理能力の向上を図り、もって大アビジャン圏における路上交通の効率化及び公共交通の利便性向上に寄与するもの。 【業務内容】 本業務では主に以下を想定する。 成果1：AMUGAによる都市交通管理体制の段階的な強化方針が示される 成果2：交通データの利活用にかかる体制が整備される 成果3：パイロットプロジェクトの実施を通じて、路上交通・公共交通の管理能力が向上する			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件ではITS計画の専門性を求めます。 【人月合計】 約61人月 【国際約束（R／D）締結状況】 2025年7月済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00655000000	調達件名	ジブチ国廃棄物管理分野の基礎情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）- ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年11月5日	担当部課	ジブチ事務所ジブチ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年12月24日 ～ 2026年3月6日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 ジブチ国では2009年に約82万人であった人口が2024年には約107万人まで増加し、これに伴い廃棄物の量も増加している。ジブチ市ではジブチ清掃公社が廃棄物管理を担っているが、機材の老朽化、処分場のキャパシティ超過、政策と中長期的な計画の欠如、住民に対する啓発活動の不足等により、急速な都市化・人口増加に対して適切な廃棄物収集・処理が間に合っていないことから、未収集ゴミの違法な埋め立てや野焼きによる処理、悪臭、有害物質の発生・拡散、火災・土壌汚染などが課題となっている。地方都市においては廃棄物管理人員・機材・財政状況含めて実施体制は非常に脆弱であり研修機会も乏しい状況。 【目的】 ジブチの主要都市（ジブチ市・アリサビエ市・ディキル市・タジュラ市）における廃棄物管理の現状・課題等にかかる調査を行い、優先課題の特定および支援ニーズの確認を行うとともに、都市間の連携可能性（ジブチ市からその他の都市への技術支援）も考察し、今後のJICAの協力案を提案する。 【活動内容】 ジブチ国及び対象都市について、以下の情報を調査する。 (1)基礎情報及び廃棄物管理に関する状況（組織、制度、財政、廃棄物管理概要、貯留・排出、収集運搬、中間処理・リサイクル、最終処分等） (2)廃棄物管理に関する課題及びジブチ政府・他ドナー等による事業実施状況 (3)JICAの今後の協力案の検討（他ドナーや民間セクターとの連携の可能性含む）			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では廃棄物管理政策・廃棄物管理に係る専門性を求める。 【人月合計】 4.0人月 【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域廃棄物管理情報収集・確認調査 ジブチ共和国ジブチ市及び地方都市（タジュラ市）調査報告書（2020年） ・アフリカ地域アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査（2022年） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性はある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00422000000	調達件名	全世界2025-2026年度上下水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年11月5日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－その他
	履行期間（予定）	2026年1月7日 ～ 2026年12月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 JICA は、開発途上国における開発目標の達成を支援するため、技術協力、有償資金協力（円借款等）、及び無償資金協力を実施している。円借款の案件形成段階では、協力準備調査（Feasibility Study。以下、「F／S」という。）やファクト・ファイディング（F／F）ミッション、アプレイザル（審査）ミッション等を通じ、現状把握や事業の必要性・妥当性の確認、事業内容や規模（事業費）の調整、実施スケジュール等の実施方針の決定など、事業計画の妥当性確認を行い、事業実施段階では事業監理を行っている。 JICA インフラ技術業務部は、有償資金協力事業の計画から実施まで、技術審査として対象案件の技術的（各種計画・設計内容・積算等）側面からの妥当性確認業務を担当しているほか、必要な情報収集及び蓄積に取り組んでいる。上下水道分野の有償資金協力案件の技術審査に際しては、当該分野の豊富な知見やノウハウに加え、F／F ミッションや審査ミッションを通じた実施機関／事業者からの実態を含んだ情報収集等により、事業効果の高い案件の形成がなされる必要がある。また、かかる事業実施から有益な情報を抽出し、知見としてまとめていくことが必要である。 本業務では、近年の調査および事業監理業務の品質向上策として、F／Sの各段階における調査報告書の照査業務を実施するとともに、上下水道分野における有償技術審査等に必要情報の収集及び業務手順の整理等により、合理的かつ効率的な業務の実施を目指すものである。 【業務内容】 F／Sの各段階における調査報告書の照査業務の他、有償資金協力事業における上下水道分野の技術面に係る情報収集・整理、資料作成等。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 上下水道 【想定人月】 7.00人月（国内のみ） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00576000000	調達件名	カンボジア国プノンペン都市圏における広域固形廃棄物管理マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2026年1月30日 ～ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 カンボジアでは、経済成長や人口増加、生活水準の急激な向上に伴い、都市固形廃棄物の排出量が年々増加している。2011年には約64万トンだった排出量は、2021年には約220万トン、2023年には約465万トンに達したと推計されており、特に首都プノンペンでは1日あたり約3700トンの廃棄物が発生している。これらの廃棄物は主にダンコール最終処分場で処理されているが、同処分場の容量は限界に近づいている。 このような状況を受けて、カンボジア環境省（MOE）は、プノンペン都中心部から約32km離れたカンダール州に新たな最終処分場を建設し、2025年6月末に完工した。また、プノンペン都内のブオンタモックには中継施設用地を確保し、概略設計が進められている。さらに、ダンコール処分場の隣接地も中継施設として再活用する計画がある。 これらの施設整備に伴い、廃棄物の収集運搬体制も大きく変化する見込みであり、収集ルートや機材、料金体系、制度、財務などの再検討が必要となっている。加えて、生活水準の変化により廃棄物の組成も変化しており、プラスチックなどのリサイクルや分別収集、有機ごみの管理を含めた最終処分量の削減が求められている。 【目的】 本事業は、カンボジア国プノンペン都市圏において広域固形廃棄物管理マスタープランを策定することにより、同都市圏における適切な廃棄物管理の改善に寄与する。 【業務概要】 ・ 廃棄物管理に係る現状調査・分析 ・ 広域固形廃棄物管理マスタープラン作成 ・ 廃棄物管理に関する能力強化活動			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、収集・運搬計画、中継基地の計画、最終処分場の運営・閉鎖計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約48人月（予定） 【国際約束（RD）締結状況】2025年10月7日に署名了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00603000000	調達件名	インド国持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(フェーズ2)推進プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2025年11月12日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年1月30日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 現在、インド政府(インド行政委員会)はSDGs達成を目指すプログラムを実施しているが、JICAはこれを支援しインドのSDGs達成に貢献することを目的とした円借款事業「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(フェーズ2)」を供与中である。本業務は、過去フェーズの成果に基づく政策提言やベストプラクティスの普及促進に加え、上記円借款事業の着実な実施及び成果発現のための中央政府/地方行政体の政策立案・実施能力強化、政策アクションの実施促進、さらには日印の人的交流・パートナーシップ強化を目指す業務として位置付けられるものである。 【目的】 インド全土で実施されるSDGs達成のための取組(Aspirational Districts Programme及びAspirational Blocks Programme)における政策枠組み及び実施メカニズムを強化することにより、上記円借款事業の政策マトリクスで掲げる評価指標の達成を図り、もって2030年のSDGs達成に寄与するもの。 【想定される成果】 成果1: Aspirational Districts(以下「AD」)での取り組みを基にしたAspirational Blocks(以下「AB」)での競争原理の導入と事業成果測定のためのデータ収集・分析体制と評価手法が整備される。 成果2: 実施機関、AD及びABの行政官を対象とした人材育成・研修プログラムの実施を通じた日印の人的交流の促進と知日派人材が育成される。 成果3: 日印フォーラムを通じた日本の知見の共有と日印関係者のパートナーシップが強化される。 成果4: 過去フェーズを通じて得られたベストプラクティス/効果的な介入策の他地域での展開や、実施中/新規政策に対する実施機関の政策提言機能が強化される。 成果5: 政策マトリクスで掲げる重点5分野(保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ)における評価指標が達成される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】政策提言業務の専門性を求めます(多岐に亘る政策分野に係る課題分析、政策提言、政府機関の首長や関係省庁等の政策協議等の支援。特に、政府機関の首長、内閣、大統領府、首相府等の省庁横断的な政策領域を所掌する機関や委員会に関わる業務経験を有していると望ましい。) 【人月合計】13.5人月 【関連報告書公開情報】 ・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム」の事業事前評価表 ・「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務(有償勘定技術支援)」のファイナル・レポート ・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(フェーズ2)」の事業事前評価表 【その他留意事項】 ・インド政府との討議議事録(R/D)の署名は未了であるため、プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本業務は、契約予定時期の後ろ倒しや業務内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00536000000	調達件名	ボリビア国河川水運分野体制強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年1月30日	～	2029年1月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ボリビアは内陸国であり、河川は重要な輸送手段となっている。特に、ラプラタ川水系のパラグアイ・パラナ水路（HPP）は、ボリビアが外洋と接続できる唯一の水路であり、輸出入の大半がこの水路を通じて行われている。HPPの利用は年々増加しており、民間からの期待も高い。一方で、主要なアクセス地点であるタメンゴ運河には、水位変動や管理体制の不備など多くの課題があり、輸送効率や安全性に影響を及ぼしている。これらの課題は、関係機関の連携不足にも起因しており、国際的にも改善の必要性が認識されている。こうした状況を受け、ボリビア政府は日本政府に対し、河川港の開発枠組み形成支援を要請した。 【目的】 本事業は、ボリビアにおいて、公共事業・サービス・住宅省（MOPSV）を中心とした河川水運の開発及び管理にかかる調整機能を確立することにより、同省の能力強化、パラグアイ・パラナ川水路（HPP）の利用促進を図り、もって同国の河川水運の発展及び、国際貿易の活性化に寄与するもの。 【活動内容】 成果 1 ボリビア国の河川水運・港湾の現状及び課題が把握・整理される。 成果 2 HPP の利用促進のための水路及び港湾の適切な開発及び管理、維持のための体制が整備される。 成果 3 HPP の利用促進にかかる MOPSV／UTH の調整機能、水路・港湾の開発や管理に係る技術的能力が強化される。 成果 4 HPP の利用促進のための基本方針及び戦略が関係者の合意を得て策定され、実行に移される準備が整う。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、港湾行政／港湾管理、物流／水運／航路計画、河床埋没／水文／自然条件等の専門性を求めます。 【人月合計】 約40.7人月 【関連報告書公開情報】 ボリビア国河川水運分野体制強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 ・ 2025年2月27日にR／D署名済み ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00612000000	調達件名	ペルー国北部地域観光開発セクターローン協力準備調査		
	公示日(予定)	2025年11月12日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年2月2日 ~ 2026年11月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ペルーでは、貧困や国内格差は深刻であり、北部4州の貧困率は全国的に見ても高い。主たる産業が乏しい地域における貧困削減や国内格差解消には、観光開発を通じた地域振興が有効な手段であるが、ペルーの有名観光地はマチュピチュやナスカなど南部に集中しており、北部は南部と比べて開発が遅れている。しかしながら、北部4州には第二のマチュピチュと称されるクエラップ遺跡などがあり観光地としての潜在性が高い。北部4州での観光振興の課題としては、観光地へのアクセス道路などの基礎インフラが不十分であること、文化遺産が十分に保全・活用されていないこと、国際観光客数が少ないこと等の課題を抱えている。 【目的】 本事業(円借款)は、北部4州の観光振興、基礎インフラ整備等を目的とする。本調査では、本事業の概要、事業費、実施スケジュール、実施方法(サブ・プロジェクトの選定基準、概略設計、調達等を含む)、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、運用・効果指標等、円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。 【活動内容】 事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、自然条件調査、事業実施計画の策定、概略設計、事業費の積算、調達計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、実施機関負担事項の整理、事業効果の検討、免税措置の調査、事業実施段階における施工上の安全対策の検討、リスク管理シート(Risk Management Framework)の作成、コンサルティング・サービスの提案など。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、観光振興、文化遺産・保全、インフラ開発に係る専門性を求める。 【人月合計】39.97人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00587000000	調達件名	ヨルダン国適切な土地管理のための統一国家地理座標システム実現に関する能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年1月30日 ～ 2029年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ヨルダンでは、国家戦略である「Jordan 2025、A National Vision and Strategy」において、持続可能な都市化の推進、土地管理手法の強化及び土地利用の効率化が重点施策として掲げられている。また、政府の最優先戦略である「Economic Modernization Vision」においては、官民連携プロジェクト、メガプロジェクト、都市開発、ICT等が経済成長の原動力として位置付けられており、これらの推進にあたっては、土地の境界や建物の位置、インフラの配置等の正確な位置情報を把握することが不可欠である。 しかしながら、ヨルダン国内では測地基準座標系が統一されておらず、また現在使用されている座標系は国際基準に準じていないため位置情報に不整合が生じており、このためヨルダン国外の企業が参加する国際的なプロジェクト等において座標の混乱が発生したり、年間150万件以上に及ぶ土地取引においても現場での調整が必要となったりするなど、実務上の課題が顕在化している。 【目的】 本事業は、統一国家地理座標系の導入、戦略的パートナーシップによる普及促進、その維持及び活用に関する人材の育成を通じ、ヨルダンにおける当該座標系並びにCORSネットワークの利活用能力を強化し、土地管理の信頼性を向上させることで、都市計画、インフラ整備、不動産取引など多様な経済分野の発展に貢献するものである。 【業務内容】 以下に示すプロジェクト成果達成のための技術移転、能力強化にかかる活動を行う。 1：統一国家地理座標系の決定 2：戦略的パートナーシップによる統一国家地理座標系の普及促進 3：統一国家地理座標系に関する多分野・多機関の利活用に向けた人材能力開発			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、地理基準座標系、研修・セミナー計画・実施、地籍測量にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約40人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・RD署名済（2025年10月）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00621000000	調達件名	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年11月12日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年1月15日 ～ 2026年5月29日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景・目的】 独立をめぐる民族間の対立により多くの犠牲を出したボスニア・ヘルツェゴビナでは、1995年12月に Dayton 和平合意が成立した。1996年から日本はボスニア・ヘルツェゴビナとの外交関係を樹立し、政府開発援助（ODA）を通じて、同国の安定と持続的な経済成長、またEU加盟に向けた経済社会改革を支援してきた。和平合意後も民族間の不信感が根深く残る中で、日本は、平和構築・民族融和の観点から、民族的・地域的なバランスにも留意しつつ、偏りのない協力の実施に努めてきたと言える。日本とボスニア・ヘルツェゴビナの外交関係樹立30周年に当たる2026年に合わせて、これまでのボスニア・ヘルツェゴビナに対する日本のODA事業の足跡に関する情報の収集・整理を行い、その成果をボスニア・ヘルツェゴビナ及び日本の一般市民向けに発信するとともに、今後のJICAの対ボスニア・ヘルツェゴビナ協力及び平和構築分野の協力の在り方について検討する材料として活用することを目的とする。 【業務内容】 （１）調査対象分野 ①地雷除去・地雷被災者支援 ②教育 ③帰還民支援、農業・農村開発④交通 ⑤保健医療 ⑥民間セクター支援⑦文化振興 （２）調査手法 国内作業を2回、現地調査を1回実施することを想定。 １）第一次国内作業 ア）基本方針、調査方法、調査内容、実施体制、広報冊子構成案等を含むインセプション・レポートの作成。 イ）過去の報告書や評価結果、関連文献、写真を含む映像資料等、既存情報の収集・分析。 ウ）国内関係者へのヒアリング調査の実施。 エ）現地関係者へのヒアリング調査の対象者／質問事項の検討。 ２）現地調査 ア）第一次国内作業で不足している情報について、追加情報収集。 ３）第二次国内調査 ア） ドラフト・ファイナルレポートの作成。 イ） 広報パンフレット及びパワーポイント資料の作成。 ウ） ファイナル・レポートの作成。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、平和構築分野、社会開発、経済開発分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 7.44人月 【その他の留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00584000000	調達件名	全世界（広域）開発途上国の原子力発導入にかかる情報収集・確認調査（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式） - ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年1月7日 ～ 2026年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】2023年の第28回気候変動枠組み条約締結国会議において、世界が今後推進していくゼロエミッション電源として原子力が明記された。開発途上国においても、気候変動対策とエネルギー安定供給を両立させるため、原子力発電技術導入に向けた検討が進んでおり、導入先進国による支援の動きがある。 【目的】本調査は、開発途上国による原子力発電技術導入について、JICAの技術協力の方向性を検討するため、デスクトップリサーチ等により、関連情報を収集・整理の上、支援についての有効なアプローチの提言を行う。 【業務内容】 ・（１）インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インド、バングラ、エジプト、南アフリカ、トルコについて以下の情報を収集する。 ・各国のエネルギー政策／戦略における原子力の位置付けと、実施体制又は導入検討業務を担う主体についての情報 ・各国の科学技術政策における原子力技術の位置づけや、技術開発・人材育成の現状、関係する研究機関や研究者についての情報 ・原子力発電に関する各種規制の整備状況（国内法の制定や、国際条約への加盟状況） ・原子力発電の導入検討状況（検討されている導入時期、炉型、他国との交渉・協力状況。原子力協定、MOU、交渉状況など） ・Nuclear Energy Program Implementing Organization及び原子力規制機関の設置状況、又は設置に向けた立法化の熟度。 ・（２）導入支援に向けた国際機関や関係諸国・企業の動向の整理 ・国際原子力機関の導入検討国への支援パッケージについての情報 ・アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国、韓国による導入支援体制についての情報（政府及び原子力関係企業による制度・人材・資金協力など。燃料供給やバックエンド面での支援内容についての情報も含める）			留意事項	（【業務内容】の続き） （３）JICAへの提言 上記（１）及び（２）を踏まえて、今後JICAが果たしうる役割について、我が国の国の大学・研究機関や民間との役割分担・連携という視点を踏まえて、総論及び対象国ごとに提言する。なお、総論では以下3点についての視点を含める。 ・従来炉保有国の人材育成（政策、規制委員会）、実施体制（政府と民間企業との役割・責任分担についての法規制）、導入のための資金調達の手段や実施状況を整理の上、IAEAガイドラインとの比較 ・従来炉と異なり、SMRの導入において人材育成、実施体制、資金調達、バックエンド対策がどのように変化すると予想されるか ・過去のベトナムの原子力導入に対する日本の官民による支援からの教訓 （以下、留意事項） 【業務従事者の専門性】本案件では国際的な原子力発電の導入政策に関する専門性を求めます。 【人月合計】9.4人月（国内のみ）。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00657000000	調達件名	円借款事業に係る標準入札書類（英語版）土木工事／デザインビルド改訂業務（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年11月12日	担当部課	インフラ技術業務部調達監理課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2026年1月5日 ～ 2026年12月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 JICA発行の円借款・標準入札書類（以下「Standard Bidding Documents：SBD」）のうちSBD for Works（土木工事）とSBD for Design Build Plant and Works（デザインビルド）の契約約款は、それぞれFIDICが発行した契約書を利用してきたが、FIDICは2017年に新規契約約款を公表、2022年には補正を加えたReprinted Versionも発行している。世界銀行（WB）やアジア開発銀行（ADB）は既に新版を各々の標準調達書類に適用済みであり、新版は国際的に相当程度普及がされている。係る状況を受け、JICAとしても新版を適用したSBD改訂版を検討する必要がある。 【目的】 円借款事業で使用されるSBD 土木工事／デザインビルドについてFIDIC新版を採用した改訂版を作成する。 【業務内容】 1. FIDIC新版を使用した場合の特記条項案をWBとADBの各々と比較検討する。 2. 特記条項以外の改訂案をWBとADBの各々と比較検討する。 3. （１）、（２）の結果を踏まえ、また別途発注者にて策定する条項（「ビジネスと人権」他）を反映し、SBD ２種全体の改訂版の案を作成する。 4. 改訂説明資料を作成し、発注者による対内外説明・意見聴取の実施のサポートを行う。 5. 将来の参照のため、改訂根拠資料を作成する（和文）。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では国際契約・調達の専門性を求めます。 【人月】14人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 意見招請実施済み	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年1月14日 ～ 2029年2月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 R／D署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00651000000	調達件名	タイ国電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月2日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タイでは複数の政府機関が電子基準点を整備・運営しているが、技術協力プロジェクト「電子基準点に係る国家データセンター能力強化及び利活用促進プロジェクト」（2020年～2024年）等により国家データセンター（National CORS Data Center。以下、「NCDC」）の構築と電子基準点網の統合が達成され、2022年3月から官民のユーザーに無償でNCDCの高精度測位サービスが提供されている。 また、同プロジェクトでは、パイロットプロジェクトの実施を通じたG空間情報の利活用の実証が行われ、G空間情報の利活用の効果や可能性について確認がなされている。一方、NCDCからの配信データを含むG空間情報の官民での利活用が十分に進んでいないことが課題となっている。 かかる状況を踏まえ、タイ政府より、G空間情報の利活用を促進すべく、タイ市場ニーズに基づいたデータ品質の改善と日タイ企業協働でのビジネストライアルを実施する本事業が日本政府へ要請された。 【目的】 本事業は、タイ全土において、タイの市場ニーズに基づいたNCDCから配信されるデータ品質の改善と日タイ企業の共創によるG空間情報に関する事業を立ち上げ、またこの活動成果を周辺国に共有することにより、タイにおけるG空間情報の官民での利活用の促進と、その知見を周辺地域へ共有する環境の整備を図り、もってタイにおける官民によるG空間情報のビジネス展開とイノベーション創出並びに他の東南アジア諸国への知見共有に寄与することを目的とする。 【業務内容】 現地渡航や本邦研修などを通じて以下の成果を目指した活動を行う。 1. タイ現地市場のニーズに対応した、日タイ企業共創による事業の立ち上げ 2. タイ市場ニーズに基づいたNCDCの配信データの品質改善 3. G空間情報に関する東南アジアを中心とした地域セミナーの開催			留意事項	【業務従事者の専門性】【業務従事者の専門性】本案件では、イノベーションエコシステム、ビジネス連携支援、G空間情報の専門性を求めます。	
					【人月合計】約30人月	
					【その他留意事項】	・ R／D署名は未了
						・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00637000000	調達件名	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年1月19日 ～ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】モンゴルにおいては、鉱業に依存した経済からの脱却や産業多角化のため、鉱業に次ぐ主力産業である農牧業において、事業投資による付加価値のある生産・加工体制の強化やゾドを含めた気候変動の影響への適応が求められる一方、金融アクセスは未だ限定的である。同国の農牧業分野企業の93%は中小企業・小規模企業者（MSME）であるが、商業銀行からMSMEへの融資は全体の9%と低い。貸付が進まない理由としては、一般的な商業金利が高く、融資期間が短いこと、設備が稼働し収益が得られるまでの返済負担が大きいことが挙げられる。特に、農牧業関連のMSMEは、天候の影響も受けやすく、より譲許的な条件でなければ借りられないという現状がある。加えて、MSMEの金融アクセスが限定的な理由として、MSMEの6割は女性が経営している一方、制度・社会的背景から、女性は男性に比べて融資を受けにくい現状があると示唆されている。 【目的】本事業は、農牧業の生産・加工・流通に関わるMSMEに対する仲介機関経由の低利・中長期資金の供給や長期的な事業計画の策定支援等を通じ、MSMEの金融アクセスの改善を図り、もって農牧業セクターの生産性向上、利益増大及び付加価値の向上に資するもの。 【調査内容】 ・事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 ・実施体制・運営維持管理体制の検討 ・環境社会配慮調査 ・概略設計（事業スコープの決定、事業実施計画の策定）：ツーステップローン本体、コンサルタント活動 ・事業費積算（総事業費、借款額及び資金計画、リボルビングファンドの検討） ・気候変動対策導入検討、同対策による効果の検討 ・ジェンダー主流化対策導入検討 ・障害主流化対策導入検討 ・DX導入検討 ・各種レポートの作成等			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、ツーステップローン計画・金融・中小企業振興等、また、持続可能農牧業（環境負荷軽減策・気候変動対策）に係る専門性を求める。 【人月合計】約9人月 【関連報告書公開情報】 ●モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業」に係る案件実施支援調査（2009年） ●モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（2）」案件実施支援調査（2014年） ●中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（中小企業金融に係る制度構築支援）【有償勘定技術支援】ファイナルレポート（2018年） ●2019 年度外部事後評価報告書：円借款「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（Ⅱ）」 ほか 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00662000000	調達件名	エジプト国民皆保険（UHI）政策に係る組織能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月9日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エジプトの保健指標は1990年から2023年にかけて改善してきているが、医療機関の7割を占める公的医療施設では設備や機材の老朽化や医薬品不足、患者に寄り添ったサービスの提供が出来ていないため、低中所得者層であっても高額な民間医療機関のサービスを受けるため、個人の医療負担率は世界でワースト3位となっている。またエジプトの旧来の健康保険制度は制度の乱立による受益者間の不公平さや、加入の未徹底などの理由から全国で51%という低い加入率にとどまっている。かかる状況下、エジプト政府は2014年に憲法を修正し、ユニバーサルヘルスカバレッジの達成を目標に掲げ、2018年には新国民皆保険法を制定し、2032年までに皆保険制度を全国で導入する目標を立てた。国内の皆保険制度導入のため、日本に対する支援の要請がなされ、2021年より4年間の技術協力プロジェクトが実施された。この間、数県で保健制度の実施が実現されたが、2032年までに全国に制度を導入し、各病院との間で診療報酬請求管理を行うとともに、加入者からの保険料を徴収するには、実施機関の更なる能力強化と戦略が必要である、これを支援するために新たな技術協力プロジェクトの要請が出された。 【目的】国民皆保険庁（UHIA）の本部及び皆保険を導入済みまたは今後導入する対象県のUHIA支部において、組織運営能力、保険料徴収力、民間セクターの参入促進等を含む皆保険に関する政策策定能力を強化することにより、国民皆保険庁の事業の実施能力の向上を図るための各種支援を行う。			留意事項	【業務内容】国民皆保険庁（UHIA）の本部及び皆保険を導入済みまたは今後導入する対象県のUHIA支部において、組織運営能力、保険料徴収力、民間セクターの参入促進等を含む皆保険に関する政策策定能力を強化することにより、国民皆保険庁の事業の実施能力の向上を図るための各種支援を行う。 【人月合計】70人月 【国際約束（R/D）締結状況】未了 【業務従事者の専門性】本案件では保健財政または保険制度の専門性を求めます 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00602000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年11月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年2月6日	～	2030年5月10日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景・目的】 エチオピア政府は国家10カ年開発計画で2030年までに安全な水へのアクセス率100%達成を目標として掲げているが、基本的な飲料水へのアクセス率はサブサハラアフリカに比べて低い水準である。また、村落が人口増加に伴い地方小都市に昇格する流れがあり、そうした地域では給水エリアの拡張や、給水施設の維持管理主体の移行(住民ボランティアから水道事業体へ)により、水道事業体職員の能力強化需要が高まっている。 水エネルギー省管轄のEWTIは水分野の人材・組織育成、技術移転と開発、技術標準化の中核機関としての役割が求められている。JICAがEWTIに対して長年水分野の研修に関する技術協力を行った結果、EWTIは研修ガイドラインに基づいて体系的に研修運営管理できるようになり、近年は外部依頼による研修の実績が増加した。しかし、低給与による職員離職や政府予算への依存等、組織の持続性は長年の課題であり、これに対し自立的に収益を上げ成長する組織への変化が必要である。 これら背景を踏まえ、EWTIが持続的に研修や技術・コンサルティングサービスを提供するための組織力が強化されることを目指す本事業を実施する。 【活動内容】 成果1: EWTIの組織力の強化に必要な方針が明確になる。 成果2: EWTI職員のモチベーションが向上する。 成果3: EWTIのマーケティング能力が強化される。 成果4: EWTIの研修サービスの市場価値が向上する。 成果5: EWTIの技術・コンサルティングサービスの市場価値が向上する。 成果6: EWTIが持続的に掘削機械や機材を維持管理する能力が強化される。				留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では組織経営・ビジネスマネジメント、マーケティング・セールス、地下水開発に係る専門性を求める 【人月合計】約64人月 【関連報告書公開情報】 エチオピア国水技術機構(EWTI)研修運営管理能力強化プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります ・R/D署名は未了

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00616000000	調達件名	ザンビア国橋梁点検及び維持能力強化プロジェクト			
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間（予定）	2026年2月9日	～	2029年4月30日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 内陸国であるザンビアにとって、経済成長のためには輸送コストの削減は必要不可欠であるが、既存の橋梁の適切な維持管理とそれによる耐用年数の長期化が重要となっている。 このため、インフラ・住宅・都市開発省及び道路開発庁（Road Development Agency。以下、「RDA」という。）は、JICAとともに橋梁維持管理能力向上に係る技術協力プロジェクトを実施し、国内の主要な橋梁の日常維持管理、点検、補修手法の改善に取り組んできた。引き続き、橋梁維持管理計画の策定とも関連の深い橋梁設計手法や橋梁の耐久性評価手法の理解・導入を含む橋梁アセットマネジメントに係る総合的なキャパシティを高めることも重要な課題になっている。 加えて、本プロジェクト及びこれまでの技術協力の成果を活用して周辺国にも維持管理手法の普及・展開を図る等の連携を深める。 【目的】 ザンビア国内での中長期的な橋梁維持管理補修計画の策定、橋梁維持管理業務の定着及び橋梁アセットマネジメントの最適化に係る総合的なキャパシティの向上、橋梁維持管理技術者の育成体制の定着と充実を進めるとともに、これら知見の周辺国との共有により、国際回廊上での橋梁の点検・診断から補修計画の策定までの一連の橋梁維持管理活動の改善を図る。 【業務内容】 ザンビアを活動拠点として、周辺国を含む橋梁維持管理活動の改善を図るため、以下の成果発現に係る業務を行う。 (1)RDAが実施済の橋梁点検結果に基づくモデル橋梁の維持管理・補修の実施と、中長期橋梁維持管理補修計画の策定。 (2)橋梁設計から維持管理段階までの橋梁アセットマネジメントの最適化にかかる業務実施手法の導入。 (3)国際輸送回廊上の橋梁点検・補修の共同実施を通じた橋梁維持管理手法の周辺国関係機関への共有・普及。 (4)橋梁維持管理センター（ザンビア大学内に開設）における橋梁維持管理技術者の育成プログラムの実施。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。 ・橋梁アセットマネジメント ・橋梁点検／維持管理計画 ・橋梁設計／橋梁工学、他 【人月合計】59人月 【国際約束（R／D）締結状況】R／D署名は未了。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。これまでの先行プロジェクトの活動結果（一部）を纏めた資料として「ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクト フェーズ2 業務完了報告書（和文要約）」を図書館ポータルサイトより閲覧可能です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00636000000	調達件名	全世界(広域)2027年国際園芸博覧会における途上国の出展企画支援にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	企画部総合企画課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年2月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 神奈川県横浜市で開催予定のGREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）は「幸せを創る明日の風景」をテーマに掲げ、2027年3月～9月の期間で開催予定である。 公式参加する外国政府及び国際機関のうち開発途上国については、主催者が会場内敷地に用意した展示建築施設（1ヵ国あたり面積は約20㎡国）の中で、それぞれ展示を行う。 GREEN×EXPO 2027は、花きや園芸に加え、農業、食料安全保障、気候変動、生物多様性の損失等のSDGsの達成や地球規模の課題解決に資するテーマにも焦点を当てており、展示にあたっては、各国の花き園芸・造園文化や本園芸博のテーマに沿った展示が求められている。 【目的】 参加する開発途上国の円滑な展示が実現するとにより、園芸博覧会の成功に貢献すると共に、園芸博覧会の開催意義に寄与するものである。 【業務概要】 主催者である(公社)2027年国際園芸博覧会協会と連携の上、調査対象国を対象とした以下の業務を想定。 GREEN×EXPO 2027では70の国・国際機関の参加を目標としており、このうち6割程度が調査対象国の見込み。 ①園芸博覧会の概要、展示スケジュール等の全体説明会及び個別説明会の実施 ②展示コンセプト書、平面図、展示品リストの作成。 ③立面図の作成にあたっての助言 ④上記②と③にあたっての調査対象国からの情報収集及び個別コンサルティング ⑤日本のODA事業のアセットや事例、日本とのつながりの紹介			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件は、国際イベントにおける企画の専門性を求めます。 【人月合計】26.9人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本案件は、補正予算成立を前提として公示・公募を実施しています。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00500000000	調達件名	ジブチ国道路交通安全		
	公示日(予定)	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年1月28日	～	2028年2月17日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 近年の経済発展に伴う自動車交通量の増加により交通事故が年々増加しており、2023年にはジブチ市だけで23000件の事故が発生している(ジブチ国家警察 2023)。さらに、ジブチの交通事故による人口10万人当たりの死者数は23.3人(WHO 2021)と世界平均の15人を上回っており(WHO 2021)交通事故は深刻な社会問題となっており、ジブチにおいて交通事故死亡者数を減らすための交通安全対策が講じられることが喫緊の課題となっている。 【目的】 本契約は、ジブチ全土の道路交通事故の危険箇所を対象に、ジブチの道路管理機関を支援し、ジブチにおける道路交通事故による死者数の削減への貢献を目指すもの。ジブチの道路管理機関の支援には、道路交通安全の観点からの道路設計分析や道路改良計画の策定の支援、また、道路交通事故データの入力やその分析能力の向上を含む道路交通事故データの理解促進を含む。 【活動内容】 成果1: 道路交通事故危険箇所に対する道路改良計画を策定することができる。 成果2: 道路交通事故データに対する理解を深める。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 18.17人月 【その他留意事項】 (1) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 (2) ジブチ国では、例年7月から9月は本契約の実施機関を含む政府機関の関係者が夏季休暇を取る慣例があるため、現地渡航計画において留意してください。また、2026年には2026年4月に選挙が予定されており、これらの時期での現地渡航は難しいことが予想されることを考慮して業務の推進にあたることが求められます。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00643000000	調達件名	南スーダン国表現の自由・情報へのアクセス保護を通じたメディア環境改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年11月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月16日 ～ 2029年2月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 今なお表現の自由・情報へのアクセスが極度に制限されている南スーダンにおいて、メディア政策を担う情報・通信・技術・郵政省（以下、「情報省」）と共に、健全なジャーナリズムを阻害する全ての要因を洗い出し、報道環境改善のための戦略・政策の策定を進めるものである。併せて、報道人材の育成、ニュースに触れることが困難な地方在住者に対する情報へのアクセス促進、さらには、メディア関係者による報道コンテンツの自主規制機関設置を通じ、メディア三法の立法趣旨に則り国家とメディアの健全な関係に基づく民主的な情報空間の創出を目指す。 【活動内容】 ・表現の自由・情報へのアクセスを阻害する要因の精査・分析 ・メディア環境改善のための政策及び戦略策定 ・メディア関連法・規則の改正案の提案 ・ドナー連絡グループの設置 ・議会・政府関係者（治安当局を含む）向けセミナー開催 ・ジャーナリストを対象に表現の自由、情報へのアクセス、ジャーナリストの権利・責務、情報へのアクセスを阻害された社会集団に配慮した情報発信、社会における争いを助長しない報道、ジェンダー平等を考慮した報道のあり方に関する研修の実施 ・ジャーナリストによる自主規制機関の設置 ・情報へのアクセスが困難なコミュニティに対する、情報へのアクセスを保障するシステムの確立 ・市民対象のメディアリテラシー教育の実施			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では報道、メディア政策改革に係る専門性を求める。 【人月合計】 約47人月 【その他留意事項】 ・本件業務については南スーダンでの業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。 ・南スーダンについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、一律5800円（1泊あたり）の定額で見積もっていただく予定。 ・RD署名済（2025年10月）	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年10月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年2月10日 ～ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	